

# <雇用環境・均等業務関係>

## 1 男女雇用機会均等法の施行状況（平成30年度～令和4年度）

- ① 紛争解決援助
- ② 調停
- ③ 是正指導等

## 2 育児・介護休業法の施行状況（平成30年度～令和4年度）

- ① 紛争解決援助
- ② 調停
- ③ 是正指導等

## 3 パートタイム・有期雇用労働法の施行状況（令和2年度～令和4年度）

- ① 紛争解決援助
- ② 調停
- ③ 是正指導等

## 4 労働施策総合推進法（パワーハラスメント関係部分）の施行状況（令和2年度～令和4年度）

- ① 紛争解決援助
- ② 調停
- ③ 是正指導等

## 5 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届の提出等状況（令和5年3月末現在）

- ① 一般事業主行動計画策定届提出状況
- ② 基準適合一般事業主認定状況

## 6 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届の提出等状況

- ① 一般事業主行動計画策定届提出状況（令和5年3月末現在）
- ② 基準適合一般事業主認定状況

## 7 各種助成金の支給状況（平成30年度～令和4年度）

- ① 両立支援等助成金支給決定件数
- ② 働き方改革推進支援助成金支給決定件数
- ③ 業務改善助成金支給決定件数

## 1 男女雇用機会均等法の施行状況（平成30年度～令和4年度）

### ① 紛争解決援助

(件)

事 項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
性差別	1	1	1	1	0
婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱	6	5	16	8	8
セクシュアルハラスメント	12	6	4	2	9
妊娠・出産等に関するハラスメント	-	-	-	1	0
母性健康管理	1	0	0	0	0
合 計	20	12	21	12	17

### ② 調停

(件)

事 項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
性差別	0	0	0	0	0
婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	1	0	0	2	2
セクシュアルハラスメント	0	0	0	4	3
妊娠・出産等に関するハラスメント	0	0	0	0	0
母性健康管理	0	0	0	0	0
合 計	1	0	0	6	5

### ③ 是正指導等

(件)

事 項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
性差別	7	9	3	6	6
婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	0	0	2	0	1
セクシュアルハラスメント	214	307	169	225	172
妊娠・出産等に関するハラスメント	229	344	173	227	200
母性健康管理	322	377	184	261	173
男女雇用均等推進者(令和2年6月より)	-	-	159	190	130
合 計	772	1,037	690	909	682

## 2 育児・介護休業法の施行状況（平成30年度～令和4年度）

### ① 紛争解決援助

(件)

事 項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
育児関係	育児休業	2	1	6	7	1
	育児休業以外	0	0	3	0	3
	不利益取扱い	1	4	10	12	6
	休業などに関するハラスメント	0	0	0	0	3
	小 計	3	5	19	19	13
介護関係	介護休業	0	0	2	0	0
	介護休業以外	2	0	2	1	2
	不利益取扱い	2	1	2	0	0
	休業などに関するハラスメント	0	1	0	0	0
	小 計	4	2	6	1	2
合 計		7	7	25	20	15

### ② 調停

(件)

事 項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
育児関係	育児休業	0	0	1	0	0
	育児休業以外	0	0	0	0	0
	不利益取扱い	0	0	0	2	3
	休業などに関するハラスメント	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	1	2	3
介護関係	介護休業	0	0	0	0	0
	介護休業以外	0	0	0	0	0
	不利益取扱い	0	0	0	0	0
	休業などに関するハラスメント	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
合 計		0	0	1	2	3

### ③ 是正指導等

(件)

事 項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
育児関係	育児休業	64	24	4	3	14
	育児休業以外	184	104	26	21	18
	不利益取扱い	0	0	0	0	0
	休業などに関するハラスメント	218	307	165	214	137
	小 計	466	435	195	238	169
介護関係	介護休業	71	25	6	4	4
	介護休業以外	248	82	21	17	12
	不利益取扱い	1	0	0	0	0
	休業などに関するハラスメント	218	307	165	216	137
	小 計	538	414	192	237	153
職業家庭両立推進者		206	253	142	193	128
合 計		1,210	1,102	529	668	450

### 3 パートタイム・有期雇用労働法の施行状況（令和2年度～令和4年度）

#### ① 紛争解決援助

(件)

事 項	令和2年度	令和3年度	令和4年度
均等・均衡待遇	4	1	1
体制整備	5	1	0
正社員転換	0	0	0
合 計	9	2	1

#### ② 調停

(件)

事 項	令和2年度	令和3年度	令和4年度
均等・均衡待遇	2	3	0
体制整備	2	3	0
正社員転換	0	0	0
合 計	4	6	0

#### ③ 是正指導等

(件)

事 項	令和2年度	令和3年度	令和4年度
均等・均衡待遇	0	28	10
体制整備	6	200	130
正社員転換	1	17	16
その他(指針等)	0	59	175
援助	6	260	170
合 計	13	564	501

\*「パートタイム労働法」が改正され、令和2年4月1日から「パートタイム・有期雇用労働法」(令和2年度は大企業のみ、令和3年度からすべての企業に適用)として施行。

4 労働施策総合推進法（パワーハラスメント関係部分）の施行状況  
（令和2年度～令和4年度）

① 紛争解決援助

(件)

事 項	令和2年度	令和3年度	令和4年度
パワハラ防止措置	45	44	168
相談等理由不利益取扱	6	7	4
合 計	51	51	172

② 調停

(件)

事 項	令和2年度	令和3年度	令和4年度
パワハラ防止措置	22	27	67
相談等理由不利益取扱	0	2	8
合 計	22	29	75

③ 是正指導等

(件)

事 項	令和2年度	令和3年度	令和4年度
パワハラ防止措置	18	8	134
その他	1	1	91
合 計	19	9	225

\*「労働施策総合推進法」におけるパワーハラスメントの雇用管理上の措置義務について、令和4年4月1日から中小事業主も対象。

5 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届の提出等状況  
(令和5年3月末現在)

① 一般事業主行動計画策定届提出状況

一般事業主行動計画策定届提出企業	3,742 社
常時雇用労働者301人以上の企業	1,575 社 (届出率95.8%)
常時雇用労働者101人～300人以下	1,956 社 (届出率88.0%)
常時雇用労働者100人以下	211 社

② 基準適合一般事業主認定状況

認定企業(えるぼし)	133 社
認定段階③	56 社
うち常時雇用労働者300人以下の企業	31 社
認定段階②	30 社
うち常時雇用労働者300人以下の企業	15 社
認定段階①	1 社

6 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届の提出等状況  
(令和5年3月末現在)

① 一般事業主行動計画策定届提出状況

一般事業主行動計画策定届提出企業	7,645 社
常時雇用労働者301人以上の企業	1,619 社 (届出率98.5%)
常時雇用労働者101人～300人以下	2,164 社 (届出率97.3%)
常時雇用労働者100人以下	3,862 社

② 基準適合一般事業主認定状況

認定企業(くるみん)	222 社
常時雇用労働者301人以上の企業	177 社
常時雇用労働者300人以下の企業	45 社
特例認定企業(プラチナくるみん)	24 社

7 各種助成金の支給状況（平成30年度～令和4年度）

(1) 両立支援等助成金支給決定件数

(件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業所内保育施設コース(運営費)	15	8	8	4	1
出生時両立支援コース	594	647	681	1,441	855
介護離職防止支援コース	介休取得時、職場復帰時、両立支援制度		46	104	185
	新型コロナウイルス感染症対応特例		6	6	6
育児休業等支援コース	育休取得時・職場復帰時・代替要員確保時		509	947	1,341
	新型コロナウイルス感染症対応特例			448	0
不妊治療両立支援コース ※令和3年度より開始				8	12
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金			327	628	0
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コース				101	212
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇制度導入助成金				80	121
新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース				1,848	25,376
再雇用者評価処遇コース	4	4	1	1	0
女性活躍加速化コース	1	0	0	1	1

(2) 働き方改革推進支援助成金支給決定件数

(平成29年度までは職場意識改善助成金、平成31年までは時間外労働等改善助成金)

(件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
勤務間インターバル導入コース	124	1060	205	15	8
労働時間短縮・年休促進支援コース ※令和2年4月より開始			106	536	432
団体推進コース ※平成30年4月より開始	1	11	5	4	2
労働時間適正管理推進コース ※令和3年度より開始				2	8
職場意識改善コース(平成29年度以前は職場環境改善コース)	5	9			
職場意識改善特例コース ※令和2年3月より開始		3	1169		
時間外労働上限設定コース	1	4			

(3) 業務改善助成金支給決定件数

(件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務改善助成金	19	17	18	221	251